別紙様式第二十一　（平30財令45・全改、令元財令９・令２財令68・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

証券の発行又は募集に関する報告書

財　務　大　臣　殿
（日本銀行経由）

報告年月日　：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
報　告　者　：
　氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　所在国又は地域＿＿＿＿＿＿＿＿　居住者（該当分に○）　非居住者
　報告者の区分（該当分に○）
　　１．銀行　２．その他金融機関　３．一般政府
　　４．中央銀行　５．その他（　　）
　住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
代　理　人：
　氏名又は名称及び代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　住所又は所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　責任者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
　担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円・千通貨単位）

１　発行又は募集した証券	(1)　種類	
	(2)　額面総額	
２　発行又は募集の時期等	(1)　発行又は募集を行った日（払込日を記入）	□□□□年□□月□□日
	(2)　発行又は募集の場所	
３　発行又は募集の条件	(1)　発行価格	
	(2)　利率（年率　％）	
	(3)　最終償還期限	□□□□年□□月□□日
	(4)　手数料	
４　主たる引受人又は買取人（氏名又は名称及び所在国又は地域を記入）		
５　販売額（払込金額）	(1)　居住者	
	(2)　非居住者	
	(3)　合計	
６　その他の事項 （・格付けを取得している場合は、格付けを記入すること。 ・二重通貨建て債券の場合は、発行時と異なる利払い又は償還時の通貨を記入すること。 ・非居住者による本邦における証券の発行又は募集の場合は、「５　販売額（払込金額）」欄中「(1)　居住者」への販売額に関して、１）一般政府、２）銀行（銀行勘定）、３）銀行（信託勘定）、４）信託銀行（銀行勘定）、５）信託銀行（信託勘定）、６）生命保険会社、７）損害保険会社、８）投資信託委託会社、資産運用会社及び投資法人、９）金融商品取引業者、10）中央銀行、11）その他の内訳を記入すること。）		

（記入要領）
１　西暦により記入すること。
２　「報告者の区分」欄中「５．その他」に該当する場合は、かっこ内に職業又は業種を具体的に記入すること。
３　「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
４　非居住者による外国における証券の発行又は募集の場合は、「５　販売額（払込金額）」欄中「(1)　居住者」欄及び「(2)　非居住者」欄には記入を要しない。
５　一括して報告をする場合は，２通目以降の報告書の「報告者」欄には、「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄を除き記入を要しない。
（日本産業規格Ａ４）